

2020年9月8日

## 公益財団法人 旭硝子財団

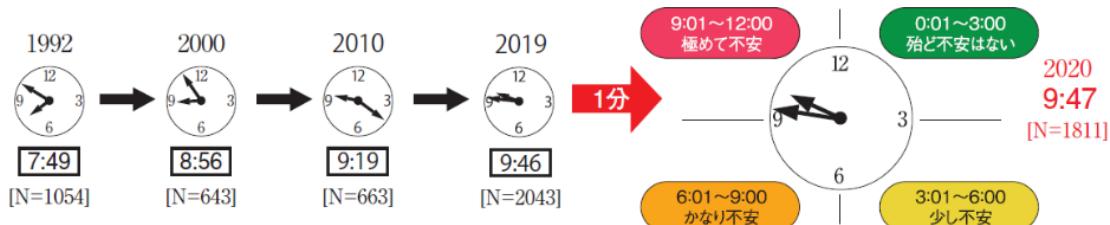
## 第29回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査結果

- 世界全体の平均危機時刻は9時47分で、調査開始以来最も針が進んだ一昨年と同時刻。
- 危機意識が最も高いのは、10時台を示す北米とオセアニア。逆に最も低いのは唯一8時台に留まるアフリカで、北米・オセアニアとの差は、ほぼ2時間。
- 環境危機時刻を世代別にみると、「60代以上」の危機意識は他の世代より高い。
- 危機時刻を決める上で念頭に置いた項目は2011年以来一貫して「気候変動」が最多。
- 環境に対する危機感を時刻からみると、昨年と同様に「生物圏保全性」が最も高い。
- 脱炭素社会への転換について、転換は「進んでいる」ととらえている人が多い。
- 環境問題への取組みへの改善の兆しがある項目として「気候変動」が最も多く選ばれた。

公益財団法人旭硝子財団（理事長：島村琢哉）は、1992年より、毎年、世界の環境有識者を対象に環境アンケート調査を実施しております。今年は世界205カ国に調査票を送付し、137カ国1,813名から回答を頂きました。以下に本年度の調査結果の要点を発表致します。（調査結果の詳細は「第29回地球環境問題と人類の存続に関するアンケート調査報告書」に発表すると共に、9月8日午前11時より財団ウェブサイトでもご覧頂けます。）

I 環境危機時計<sup>\*</sup>～人類存続の危機に対する認識

## I-1 環境危機時計の時刻

図1 環境危機時計<sup>\*</sup>の時刻の変化

- 世界全体の平均危機時刻は、昨年より1分進んで9時47分。調査開始以来最も針が進んだ2018年と同時刻。（図1）
- 昨年の9時46分と併せて3年連続で高い危機意識を示し、1992年の調査開始時の時刻より、約2時間針が進んでいる。（図1，2）

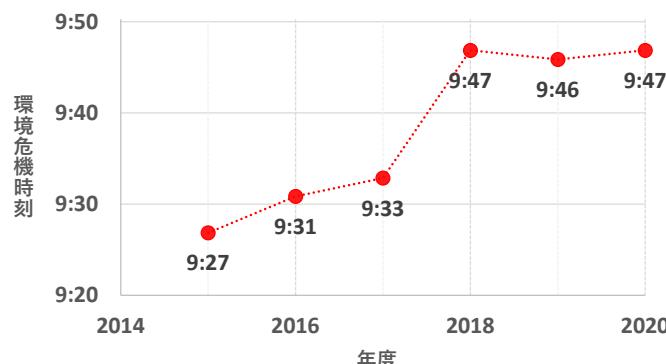


図2 過去6年間の危機時刻の経年変化(世界)

- ・調査した10地域中、針が進んだ地域、後退した地域がそれぞれ5地域と二分し、昨年より後退した地域が増えた。(昨年後退したのはアジアとアフリカの2地域のみ) (図3)
- ・針が最も戻ったのは昨年と同様のアフリカで(8時59分→8時34分)、10地域の中で唯一8時台に留まり、2010年の調査時より時刻が約2時間戻った。
- ・昨年から最も針が進んだのは、東欧・旧ソ連で17分(9時13分→9時30分)、2018年(8時42分)と比べると約50分進んでいる。



図3 世界の各地域の危機時刻

- ・調査開始以降の世界全体の危機時刻の推移では、1996年以降、2000年を除いて、常に9時台の「極めて不安」の領域を示している。(表1, 図4)

表1 環境危機時計の時刻の推移(世界)

年度	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
時刻	-	7:49	8:19	8:47	8:49	9:13	9:04	9:05	9:08	8:56
年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
時刻	9:08	9:05	9:15	9:08	9:05	9:17	9:31	9:33	9:22	9:19
年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
時刻	9:01	9:23	9:19	9:23	9:27	9:31	9:33	9:47	9:46	9:47

調査開始以来、■は危機感が最も低く、■は最も高い

- ・日本は昨年から針が7分進んで9時46分となり、世界平均とほぼ同時刻を示している。日本は2008年には世界平均より時刻が進んだこと也有ったが、2009年以降、昨年まで世界平均より遅れ続け、11年目の今年、世界平均と並んだ。(図4)

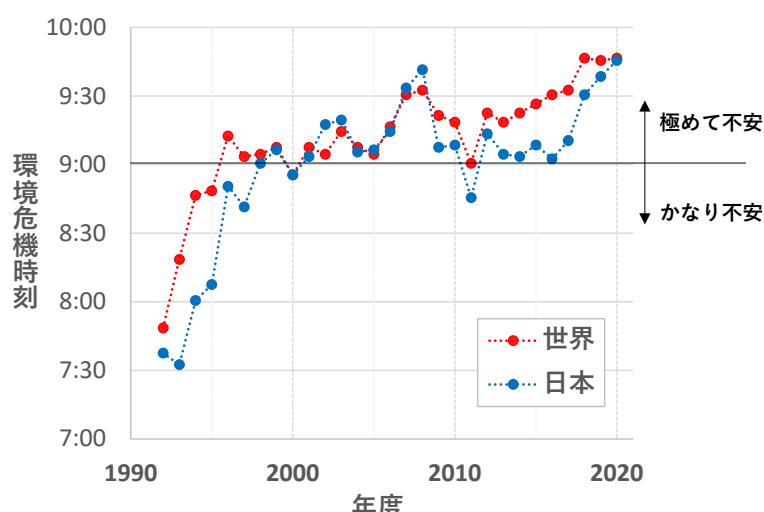


図4 1992年以降の世界と日本の環境危機時刻の推移

## I-2 回答者の年代層による環境危機時刻の推移（2011年～2020年）

- ・昨年度と今年の調査結果を比べると、時刻の変化は小さいが、これまでで最も高いレベルの危機時刻となっている。(図5)
- ・世代別調査を始めた2011年以降、2018年を除き、「60代以上」の危機感は常に高い。
- ・2012年以降、全世代が「極めて不安」の時間帯を示している。(図5)

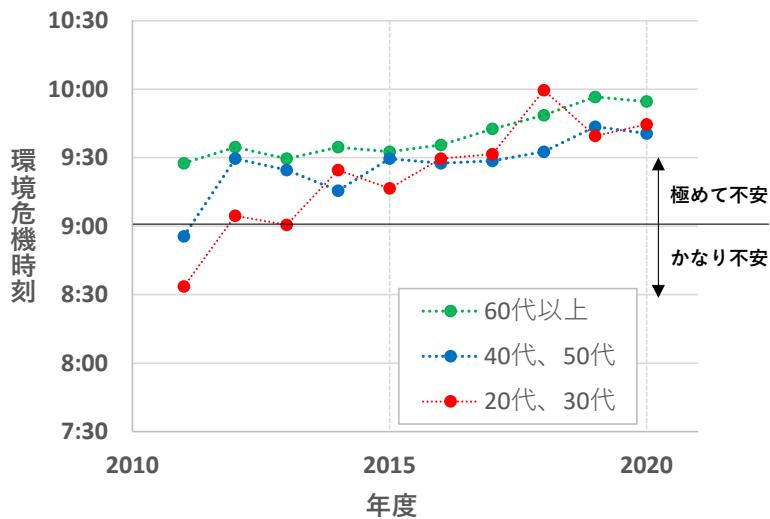


図5 世代別の環境危機時刻の推移

## II 危機時刻記入にあたりて念頭においていた「地球環境の変化を示す項目」（世界）

本調査は、危機時刻を決める上で、次の「地球環境の変化を示す9項目」から、回答者が住む国または地域において最も深刻だと思われる環境問題を1位～3位で選んでいただいた。  
(2018年、2019年の調査結果は「2020年調査報告書」に比較データとして記載)

### 地球環境の変化を示す9項目：

1. 気候変動、2. 生物圏保全性（生物多様性）、3. 陸域系の変化（土地利用）
4. 生物化学フロー（環境汚染）、5. 水資源、6. 人口、7. 食糧、8. ライフスタイル、
9. 社会、経済と環境、政策、施策

### II-1 地球環境の変化を示す9項目の加重平均選択率

- ・危機時刻の記入にあたり念頭においていた項目の選択率について、世界全体では、3年続けて「気候変動」が30%で最多を占め、次いで14%の「生物圏保全性（生物多様性）」が続いている。(図6)

### II-2 危機時刻の順位

- ・危機時刻の順位については、一位は「生物圏保全性（生物多様性）」の9時57分で昨年と同じ結果となった。しかし、2位は昨年3位だった「気候変動」が9時52分となり、4位だった「生物化学フロー（環境汚染）」は、9時50分で3位となっている。(図6)
- ・昨年の「気候変動」の時刻は、9時44分で、昨年の全項目の世界平均9時46分より2分早いが、今年は9時52分と、今年の世界平均の9時47分より5分進み、「気候変動」への危機感が増大している。(図6)

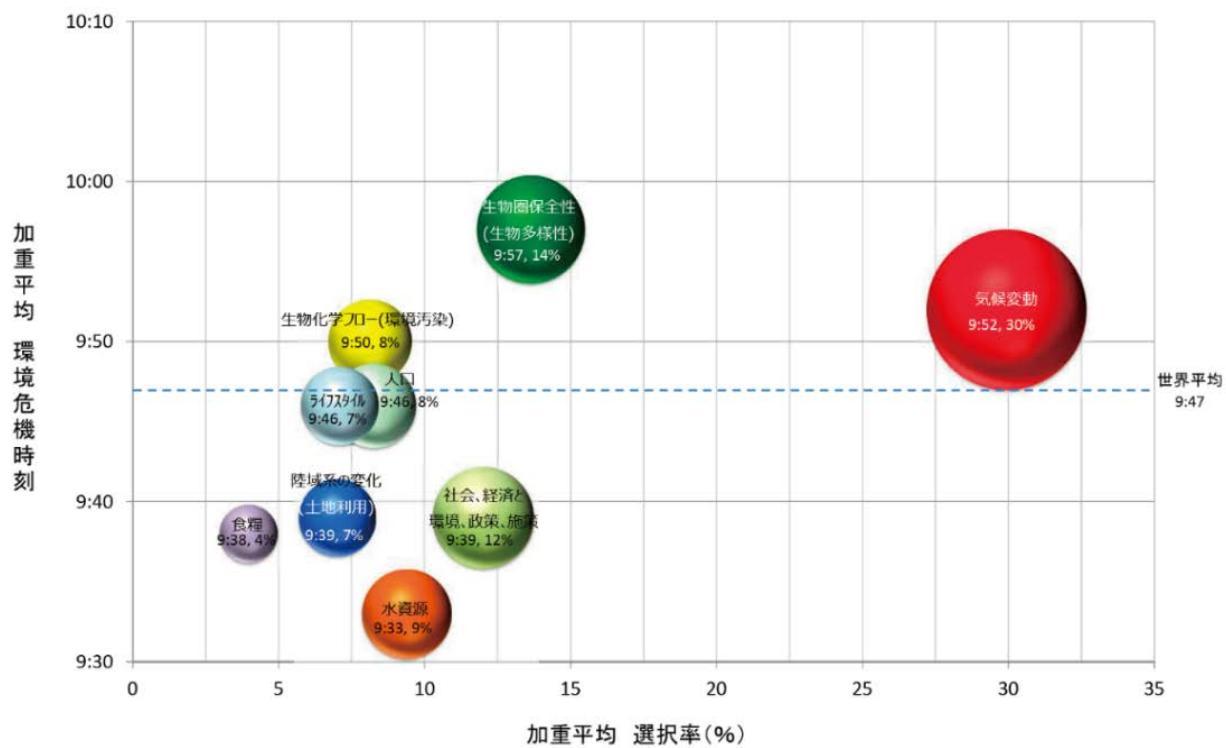


図6 地球環境の変化を示す項目の分布図

### III 環境問題への取り組みに対する改善の兆し—パリ協定、SDG採択（2015年）以前との比較

環境問題への取り組みに対する改善の兆しとして、①「一般の人々の意識」、②「政策・法制度」、③「社会基盤（資金・人材・技術・設備）」の3つの観点から、脱炭素社会への転換と「地球環境の変化を示す項目」について問うた。

（「全く進んでいない」を「-1」、「どちらかと言えば進んでいない」を「-0.5」、「どちらかと言えば進んでいる」を「+0.5」、「確実に進んでいる」を「+1」として数値化し平均値を出した）。

#### III-1 脱炭素社会への転換の進み具合

- ・3つの観点共に転換が「進んでいる」ととらえている人の割合が大きい。（図7）
- ・どの観点でも改善の兆しが見られるが、「政策、法制度」、「社会基盤」では、「一般の人々の意識」ほど転換が進んでいるとはいえない。（図7）

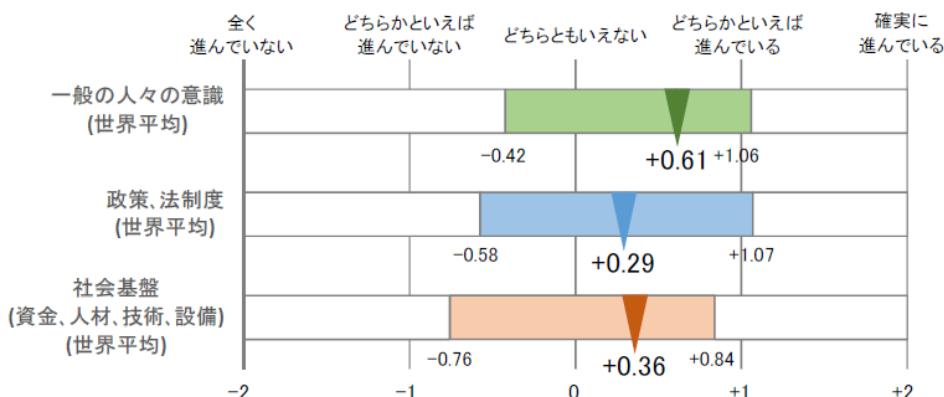


図7 「脱炭素社会への転換の進み具合」：スコア範囲と3つの観点からの平均値

### III-2 改善の兆しがある項目

- 改善の兆しがある項目として最も多く選ばれたのは、「気候変動」(28%)で、ついで「ライフスタイル」「社会、経済と環境、政策、施策」が同じく14%で続いている。(表2)
- 「気候変動」について、回答者は政策、法制度や社会基盤よりも、一般の人々の意識(1.28)について改善の兆しを見出している。(表2)
- まったく改善の兆しは見られないという回答も16%あった。(表2)

表2 改善の兆しがあると選択された項目の選択率と改善の兆しの平均値

	選択率 (%)	一般の人々の意識	政策、法制度	社会基盤 (資金、人材、技術、設備)
気候変動	28	1.28	0.59	0.75
ライフスタイル	14	1.09	0.52	0.60
社会、経済と環境、政策、施策	14	1.07	1.02	0.91
生物圏保全性(生物多様性)	8	1.05	0.72	0.51
生物化学フロー(環境汚染)	7	1.09	0.91	0.79
水資源	5	0.94	0.87	0.72
陸域系の変化(土地利用)	3	0.70	0.66	0.45
人口	3	0.96	0.50	0.42
食糧	2	1.33	0.85	0.90
なし	16	-	-	-

本調査は回答者から世界各国における環境問題の実情やご意見、改善策を記入して頂く自由記述欄を設けております。今年は海外113カ国、653件、国内282件の合計935件のご意見を頂きました。自由記述は問3へのご意見と共に9月8日午前11時より財団ウェブサイトに掲載致します。

### 本件に関するお問い合わせ先

公益財団法人旭硝子財団 顕彰事業部長 田沼敏弘  
〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2階  
Tel: 03-5275-0620 Fax: 03-5275-0871 e-mail: post@af-info.or.jp URL: <https://www.af-info.or.jp>

## 添付資料

### ● 「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」について

旭硝子財団は、1992 年以来、世界各国の政府・自治体、非政府組織、大学や研究機関、企業、マス・メディア等で環境問題に携わる有識者の方々を対象にアンケート調査を行い、今年は調査開始以来の継続設問「環境危機時計®」と、昨年から始めた「環境問題への取り組みの改善の兆しに関する認識」について尋ねました。毎年 4 月に調査票を送付し、6 月までに回答を得、世界各地域のご意見を比較・分析して 9 月に調査結果を発表しています。調査票は日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語、フランス語の 6 カ国語で作成しております。

本年度は日本を含め 205 カ国に調査票を送付し 137 カ国から回答を得ました。回答者の属性別比率は、多い順から大学・研究機関、非政府組織(NGO/NPO)、企業、中央政府・地方自治体、マス・メディアとなっています。(図 8, 表 3)

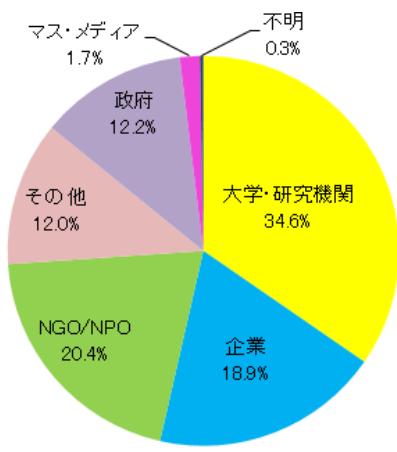


図 8 回答者の職業による分類

表3 調査票の送付国数

地域	国数
アジア	24
オセアニア	17
北米	2
中米・カリブ諸国	27
南米	13
西欧	23
アフリカ	54
中東	16
東欧・旧ソ連	28
日本	1
合計国数	205

### ● 本年度の調査概要

調査時期：2020年4月から6月

調査対象：世界各国の政府・自治体、非政府組織(NGO/NPO)、大学・研究機関、企業、マス・メディア等で環境問題に携わる有識者（旭硝子財団保有データベースに基づく）

送付数：27,925(海外26,779、国内1,146)

回収数：1,813

回収率：6.5%

表4 地域別の回収結果

【地域】	回収数	%
日本	365	20.1
海外	1448	79.9
全世界 合計	1813	100
アジア (日本含む)	1017	56.1
オセアニア	49	2.7
北米	176	9.7
中米・カリブ諸国	76	4.2
南米	112	6.2
西欧	223	12.3
アフリカ	86	4.7
中東	28	1.5
東欧・旧ソ連	46	2.5
全世界 合計	1813	100

## 参考資料

### ● 「第1回 日本人の環境危機意識調査」について

当財団では、今年初の試みとして、全国各地10~60代の男女1,092名(Z世代:18~24歳519名、大人世代:25~69歳573名)に対し、環境問題への危機意識および行動について把握するため、「第1回 日本人の環境危機意識調査」を実施しました。本調査は、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 蟹江憲史教授監修のもと、インターネットにて実施しました。

調査の中で日本国内における環境危機時計®の時刻を聞いたところ、全体として平均で「6時40分」となり、「かなり不安」という結果になりました。世代別では、Z世代は「6時20分」、大人世代は「7時0分」で大人世代の方がより危機を感じているものの、いずれも「かなり不安」という結果でした。

一方、日本の有識者は「9時46分」と「極めて不安」と回答しており、一般生活者との意識には、3時間程度の差があることがわかりました。多少の差はあるものの、一般生活者も有識者も日本の環境問題に対して危機感を抱いている傾向にありました。

※「第1回 日本人の環境危機意識調査」については、当財団 HP (<https://www.af-info.or.jp>) からもご覧いただけます。

あなたの考える「環境危機時計®」は何時何分？

